

平成21年6月26日

広島市議会議長

藤田博之様

提出者

広島市議会議員

木山徳和 熊本憲三

太田憲二 星谷鉄正

沖宗正明 中原洋美

今田良治 桑田恭子

子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書案

上記の意見書案を別紙のとおり提出する。

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

あて

広島市議会議長名

子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書案

女性のがんである子宮頸がんの死亡率は高く、毎年約8,000人が子宮頸がんと診断され、約2,500人が亡くなっています。

子宮頸がんには、他のがんにはない特徴があります。一つは、発症年齢が低いということです。子宮頸がんの発症年齢層のピークは年々低年齢化しており、1978年ごろは50歳以降だったのに対し、1998年には30代になり、20代、30代の若い女性の子宮頸がんが急増しています。

もう一つは、子宮頸がんの原因のほとんどが、ヒトパピローマウイルス（HPV）による感染であるということです。8割近くの女性が一生のうちにHPVに感染するものの感染した女性がすべて発症するわけではなく、持続感染により子宮頸がんが発症すると言われています。このHPV感染を予防するワクチンの研究開発が進み、2006年6月に米国を始め80か国以上の国で承認されています。つまり、子宮頸がんは「予防可能ながん」ということになります。

しかし、まだ日本ではこの予防ワクチンが承認されておりません。我が国においても予防ワクチンへの期待は高まっています。

よって、国会及び政府におかれては、子宮頸がんの予防・早期発見のための取組を推進するため、下記の項目について早急に実現するよう強く要請します。

記

- 1 子宮頸がん予防ワクチンを早期に承認すること。
- 2 女性の一生においてHPV感染の可能性が高いこと、また予防可能ながんであ

ることをかんがみ、予防ワクチンが承認された後は、その推進を図るために接種への助成を行うこと。

- 3 日本におけるワクチンの開発、製造、接種のあり方に関して、世界の動向等も考慮し検討を進め、必要な対応を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。